

簡易公募型競争入札方式に準じた手続による手続開始の揭示
(電子入札対象案件)

標記について、希望者は下記により参加表明書等を提出されたく揭示する。

なお、本件は、参加表明書及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

また、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務とする。

平成29年 5月16日

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部
本部長 田中 伸和

1 業務概要

(1) 業務名

平成29年度東京都区部鉄道駅周辺における土地区画整理事業に関する事業化検討業務

(2) 業務内容

主な業務内容は以下のとおりである。

- ① 個別地区（約8ha）における事業計画検討業務補助
- ② 個別地区（約8ha）における基盤整備計画の基本検討及び基本設計補助
- ③ 既成市街地における土地区画整理事業の土地評価の在り方の検討補助

(3) 履行期間 契約締結日の翌日から平成30年3月8日まで。

(4) 業務実施形態

本業務においては、入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難しいものは、「紙入札方式参加承諾願」を提出し、発注者の承諾を得ることにより紙入札方式に代えることができる。

紙入札承諾の基準及び提出様式は、当機構ホームページ「入札・契約情報」
<http://www.ur-net.go.jp/order/>の電子入札ページに掲載の「電子入札運用基準」を参照すること。

<紙入札方式参加承諾願の提出期間及び場所>

提出期間：4(4)の参加表明書提出期限に同じ。

提出場所：〒163-1382 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー19階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部総務部首都圏入札課
電話03-5323-4782

提出部数：2部（1部押印し返却します）

2 競争参加資格

(1) 次の①から⑤に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- ① 契約を締結する能力を有しない者または破産者で復権を得ていない者でないこと。
- ② 一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でないこと。

- ③ 当機構東日本地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を有している者で、業種区分「調査」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
- ④ 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 暴力団または暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。（詳細は、当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式および標準契約書等→標準契約書等について→「別紙 暴力団または暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずる者」を参照）
- (2) 平成19年度以降に受注し、完了した、下記業務に係る何れか1件以上の実績（下請けによる業務の実績を含む。）を有すること。
- 【A 業務】首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）内の乗降客数10万人以上の駅周辺における基盤整備計画に関する業務
- 【B 業務】首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）における土地区画整理事業に関する事業化検討業務
- (3) 次に掲げる基準を満たす予定管理技術者を当該業務に配置できること。
- ① 下記の何れかの資格等を有する者であること。
- ・技術士（建設部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者
 - ・RCCMの資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者
 - ・土地区画整理士の資格を有し土地区画整理法による登録を行っている者
 - ・都市再生事業等の従事者として技術的実務経験を25年以上（※）
- ※「都市再生事業等の従事者」とは、都市再生事業等（市街地の整備改善を行う事業）の事業者として国、地方公共団体、独立行政法人（前身の特殊法人を含む）又は民間企業の職員・社員のことをいう。実務経験については経歴書を添付のこと。
- ② 平成19年度以降に、上記（2）に掲げる業務の経験を有する者であること。
- ③ 参加表明書および資料の提出期限日時点において、当該企業と雇用関係があること。
- (4) 上記（1）から（3）に定めるものの他、揭示文及び入札説明書等に定める事項に違反する者でないこと。

3 総合評価に係る事項

(1) 総合評価の方法

- 1) 技術提案書の内容に応じて下記①、②、③、④、⑤の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の最高点数は60点とする。

- ① 企業の経験及び能力
- ② 予定管理技術者の経験及び能力
- ③ 実施方針
- ④ 評価テーマに関する技術提案
- ⑤ 技術提案の履行確実性

技術評価点 = (技術評価点の最高点数 = 60) × (技術点 / 技術点の満点)

技術点 = (①、②に係る評価点) + (技術提案評価点) × (⑤の評価に基づく履行確実性度)

技術提案評価点 = (③に係る評価点) + (④に係る評価点)

2) 価格評価点の評価方法は、以下のとおりとする。

なお、価格点30点とする。

価格評価点＝価格点×（1－入札価格／予定価格）

3) 総合評価は、入札者の申し込みに係る上記①、②、③、④、⑤により得られた技術評価点と入札者の入札価格から求められる価格評価点の合計値（評価値）をもって行う。

4) 詳細は、入札説明書による。

(2) 落札者の決定方法

入札参加者は「価格」と「企業の経験及び能力」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針」及び「評価テーマに関する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(1)によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

4 入札手続等

(1) 担当支社等

①入札および契約に関する事項

〒163-1313 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー13階
独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部
総務部 経理課
電話03-5323-0469

②参加表明に関する事項

〒163-1313 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー13階
独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部
事業企画部事業企画第1課
電話03-5323-0714（担当：所、上田）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間： 平成29年5月16日（火）から平成29年6月27日（火）まで

交付方法： 当機構東日本都市再生本部ホームページからダウンロードとする。

交付場所： 〒163-1313 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー13階
独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部事業企画部
電話03-5323-0714（担当：所、上田）

(3) 参加表明書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間： 平成29年5月16日（火）から平成29年5月31日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで（ただし正午から午後1時の間は除く。）。

提出場所： 4(1)②に同じ

提出方法： 参加表明書は、様式-1（押印済みのもの）をPDF形式または画像ファイル（JPEGまたはGIF形式）にして添付し、電子入札システムにて送信すること。（添付するのは「様式-1」のみでよい。）

あわせて、前日までに連絡の上、様式-1（押印済みの原本）および資料を提出場所に持参すること。※電子入札による場合でも、電子による申請と同時に一式書類の持参が必要となる。

＜承諾を得て紙入札とする場合＞

すべての必要書類を提出場所に事前連絡の上、持参もしくは簡易書留により郵送すること。（電送によるものは受け付けない。）

あわせて、返信用封筒として、表に提出者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(392円)分の切手を貼付し、「簡易書留」と朱書きした長3封筒を提出すること。」とする。

(4) 入札の日時及び場所

日 時：平成29年6月28日（水）午前10時から正午まで

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、持参又は郵送（簡易書留に限る）することとし、電送によるものは受け付けない。

(5) 開札の日時及び場所

日 時：平成29年6月29日（木）午前11時00分

場 所：〒163-1382 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー19階
独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部
総務部首都圏入札課入札室
電話 03-5323-4782

5 その他

- (1) 本業務は地方公共団体等との受託契約に基づき当機構が実施するものであり、落札者と当機構の契約締結は、平成29年度の地方公共団体等と当機構間の受託契約締結が前提となる。地方公共団体等と当機構間の受託契約締結がなされない場合には、本業務の契約締結には至らないこととなり、その場合、落札者に対する金銭等の賠償について機構は一切責任を負わないものとする。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効
本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、参加表明書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記2(1)③に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により参加表明書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、平成29年5月25日（木）までに「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」を提出し、その後当該資格の認定を受け、かつ、本件の競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (5) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法

人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

① 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ロ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

② 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ロ 当機構との間の取引高
- ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ニ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

③ 当方に提供していただく情報

- イ 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④ 公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内

- (6) 技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（入札説明書参照）
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (8) 詳細は入札説明書による。